

神戸市における人口の集中と拡散

倉田和四生

目次

1. 近代化過程の諸側面
2. 神戸市の成立過程と総人口の推移
3. 世界の大都市圏に於ける人口の集中・拡散
4. 地域別に見た（神戸市の）人口の集中・拡散
5. 流動人口（daily-movement）の動態
6. 転入・転出・交流率
7. むすび

1

近代化とは「社会」が「伝統的なもの」から「近代的なもの」へと変化することであり、その本質は伝統的社会がさまざまな要因に促されて「合理性」を実現していく過程のことに外ならない。従って近代化は伝統的社会を所与として出発するのであるから、その研究としてはまず、最初に伝統社会の社会構造を明かにすることが前提条件として要請される。

近代化過程の分析は分析手続の面からいえば①与件としての伝統社会の構造分析 ②伝統社会の置かれた客観的状況の分析 ③前二者の関連から導き出される近代化の特性の分析の順序で進めることが出来よう。

更に③の近代化の特性の分析についてもいくらかの考慮が必要であろう。

近代化の過程は、全体としての社会の複雑な過程であるから、いろいろの側面に異った形で現れて来る。与件としての社会構造を異にし、客観条件を異にするところから、特定の社会の近代化過程は当然「独自の特性」をもつことに成るが、それと同時にその社会に「普遍性」を増大させる方向に働き更に「多様性」をももたらす。近代化の進行にともなって、工業化の側面にみられるように、著しい「普遍性」が滲透する。しかもそれは完全な同一性に到達することはなく、かえって多

様性を生み出す。このように「類似性」、「多様性」を内に包んだ社会は、その社会構造（価値体系）においては全く異質のものであり、完全に同一化することはない。以上のように近代化は複合的プロセスであるからいくつかのレベルに区分して研究する方が望ましいことはいうまでもないことであろう。

近代化過程の諸側面は構造論的に見て三つのレベルに区別することが出来る。即ち①文化システムのレベル ②社会システムのレベル ③フィジカルな構造のレベルである。

文化システムに於いては「価値・規範」の変化過程が問題の焦点をなす。しかしこれは個人のパーソナリティーや態度とはレベルを異にする「社会的価値」であることに注意したい。

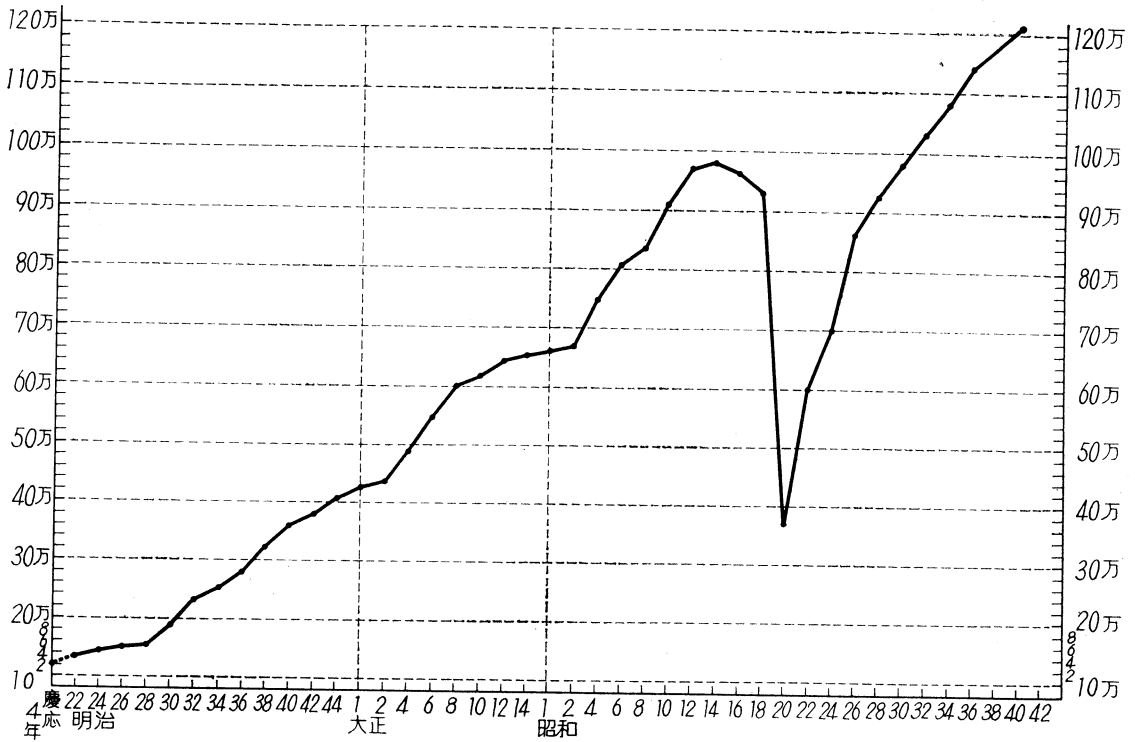
次に社会システムに於いては「役割」の体系としての社会体系の組織構造の変化過程及び四つの機能的次元が問題の焦点と成る。

第三のフィジカルな構造のレベルでは「人口移動」、「技術」を含んでいる。

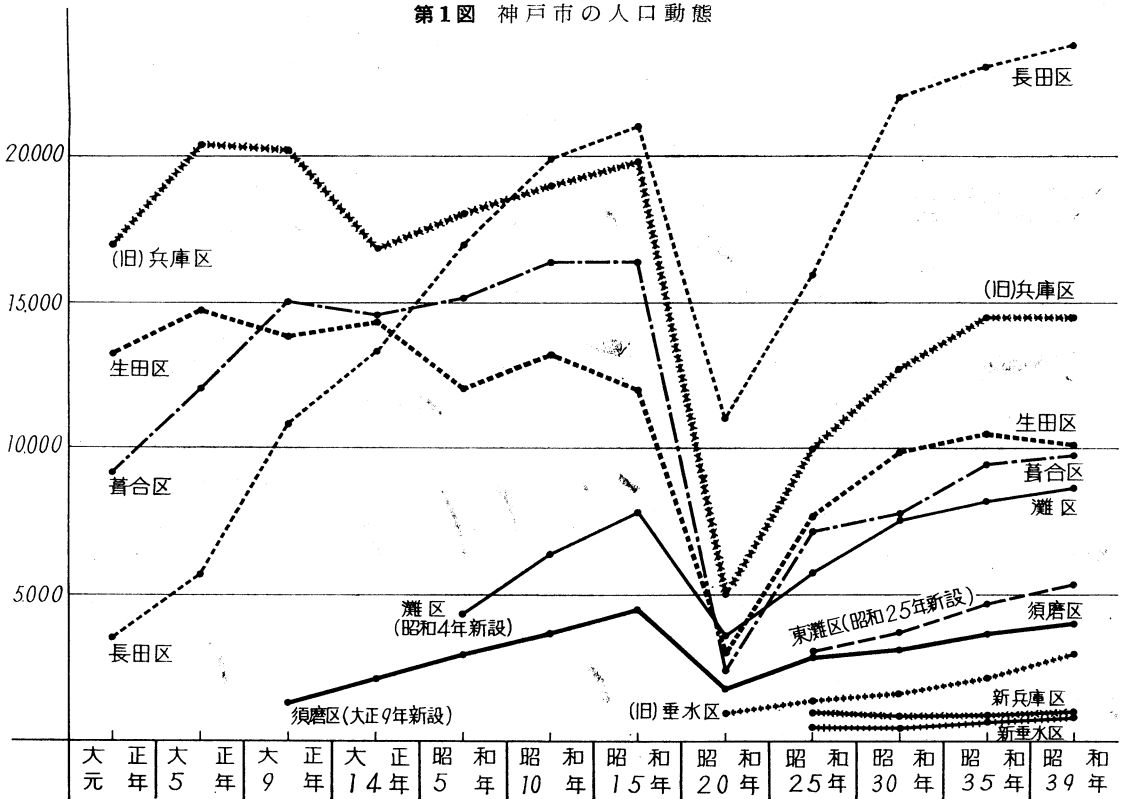
尚これら三つのレベルは変化の容易さからいえば第三のフィジカルな構造が最も容易で次に第二の役割、最も変化しにくいのが第一の文化システムであり、又第三のレベルに於いて最も普遍性がみられ、第一のレベルに最も異質性がみられる。¹⁾

社会の近代化過程については以上のように三つのレベルを区分しそれぞれ（相対的に）独立して分析をすすめることが出来るが、ここで取扱う問題は第三のレベルの一部をなす「人口移動」（特に水平移動）の問題である。即ち近代化過程の一側面として、神戸市における人口の集中拡散の問題を取扱ってみたい。

ところで「人口移動」の問題はこれまで都市社会学の一分野であった。都市社会学の中心課題



第1図 神戸市の人口動態



第2図 神戸市区別人口密度

は、人間生態学理論による都市の地域構造の研究から、ワースの「都市化」及び「都市の生活様式」の研究へと移って来たといえよう。ところがワースに於いても都市化の中心的なものの一つは、人口の移動である。したがって都市社会学の慣例にしたがえば「人口移動」は都市化の範疇で取扱はれて来た。ここでは都市化を近代化の一部をなすものと考えて分析を進めたい。²⁾

- 1) 拙稿「近代化論と社会システム変化論についての覚書」関西学院社会学部紀要第9, 10合併号83頁。
- 2) 日本社会学会編「現代社会学入門」131頁参照。

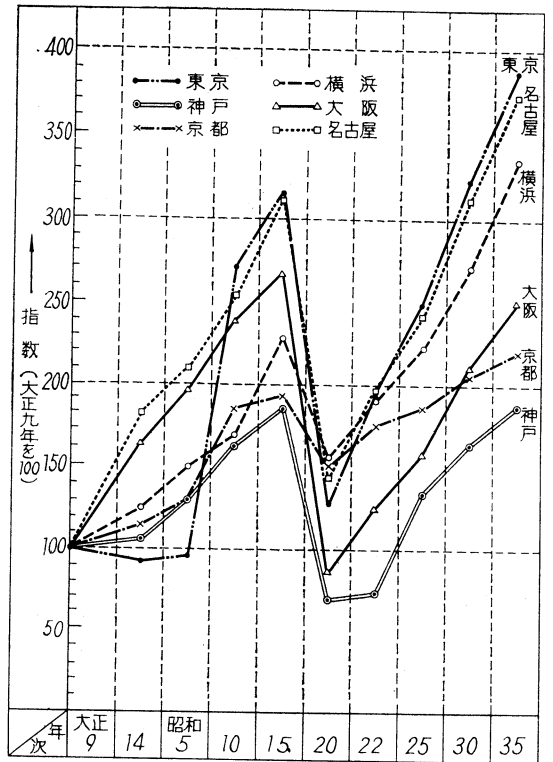
2

神戸が貿易港の指定を受け、今日の神戸市（の原型）が発足することに成ったのは慶応4年のことであるから、神戸市も既に100年に近い歳月を経たことに成る。開港当時は、港町として古代、中世からの長い伝統をもつ兵庫が約20,000人と新に指定された旧湊川尻と旧生田川尻との間の地域も神戸村を含めて5,000人に満たなかったといわれている。³⁾ 明治12年、兵庫部と神戸部に坂本村を加えた神戸区制が実施され「兵庫」に代って「神戸」の名称が用いられ、つづいて明治22年4月に市制がひかれ、神戸市と成ったが、当時の人口が134,000人と記録されている。その後の総人口の推移は第一図に示すとおりである。

この図からみられる特徴としては ①昭和初年の数年間と18~20年の間をのぞけば、一貫して人口増加がみられる。②殊に2度の戦勝をはさむ明治28~40年ごろまで、および大正2年~8年の間、更に昭和2年~12年ごろまでが人口の急激に増加し都市化が急速に進行した時代であることがわかる。ただ、この間に数回にわたる市域の拡張がおこなわれているので、人口密度をも併せて考慮しなければならない。

第二図は人口密度を示すものであるが、これも増加の傾向を示している。

次に人口総数の動きを他の五大都市と比較すると第3図のように成る。これは大正9年を100として各都市の指数を示したものである。ここから



第3図 六大都市の人口指数

読みとれることは、戦前も戦後も神戸市は、他の五大都市に比べて集中の速度が最もおそい都市であることがわかる。戦争による打撃が大きかった点（この点については京都市以外の場合はほとんど同じ条件だといってよい）、は考慮すべきだとしても、京都市ののび率に達していない状態であるから、戦後の集中過程は、他の五大都市に比較するとテンポの遅いものであることがわかる。

- 3) 大道安次郎編「神戸」19頁。

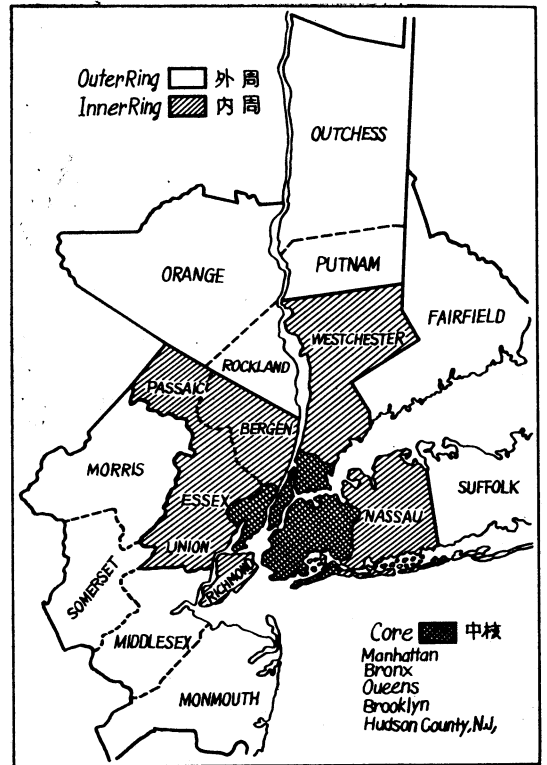
3

今世紀は「都市化」の時代であるといわれている。都市化を象徴するものは何よりもまず、村落社会から都市部への「地スベリ」的な人口移動であろう。都市化の第一次的な指標が全人口に対する、都市部人口の割合（或いは市部人口の郡部人口の割合）とされるのもこのことを示すものである。これらの人口移動はまず都市への「人口集中」

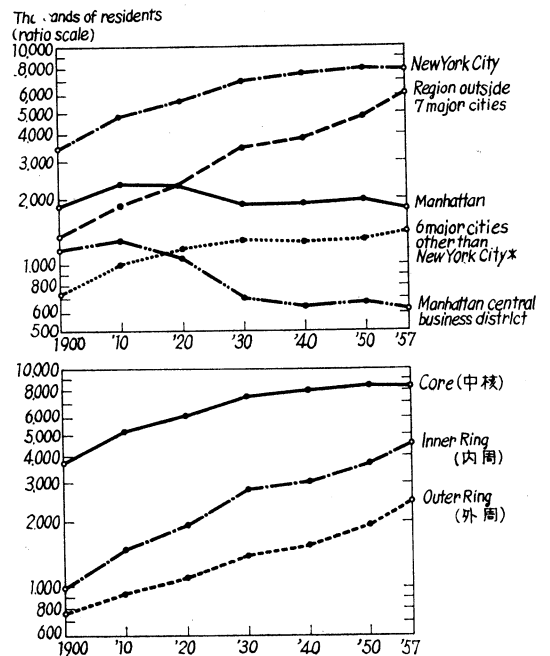
として観察されるが、大都市の機能は単なる行政区域にとどまらないで、広い範囲に及ぶようになって来た。これらの直接的な影響の範囲がいわゆる巨大都市圏 (Metropolitan Region) と呼ばれるものである。ニューヨークやロンドンはいうに及ばず、日本においても首都圏、近畿圏、中京圏等の呼称が既になじみの深いものに成って来ている。ところで、近来これらの巨大都市圏内 (或は大都市内) の人口動態は単なる「人口集中」としてかたずけることの出来ない様相を示している。人口増加は都市圏内で均等に進行しているのではなく、都心部と円辺部では集中の速度が違っている。単に集中の速度が異なるだけでなく、逆に人口が減少しはじめたところもある。S・リーマーはこのような人口の拡散 (Decentralization) 現象を二つに分類している。①は離散 (Dispersion), ②は周辺部の発展である。①の離散は (普通には、都市圏の中心部) 人口の絶対的な減少であり、②は中心部に対する周辺部の相対的な増加である。中心部の絶対量が減少していなくとも、これに比して周辺部の急激な増加があれば、全体として拡散が、進行しているとみる事が出来る。したがって、大都市人口の動態を分析するためには ①人口の集中過程 ②相対的拡散 (周辺部) および ③絶対的拡散の3点から検討する必要がある。

本稿の主たる目的は神戸市の集中拡散の実態を明かにすることであるが、神戸市の分析に入る前に世界の大都市圏における集中拡散の実状をまず簡単にみておきたい。ここで取上げた世界の大都市圏はニューヨーク、ロンドン、パリー及び東京と大阪の五大都市圏である。

まずニューヨーク大都市圏についての分析は、バーノン (R. Vernon) 達によって為された、“New York Metropolitan Region Study” がある。これによるとニューヨーク大都市圏は、センサスの取扱において3つに区分される。①は中核地帯 ②は市域の周辺で圏の内周地域 ③は圏の外周地域である。第5図が示すように②の内周地域と③の外周地域はともに増加をつづけているが、中核地域については事情がいきさか異っている。1930年ごろまではのびているが、次第に増加の率



第 2 図



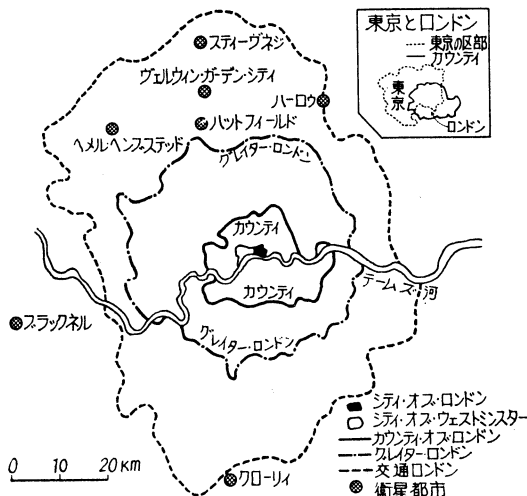
第 5 図

が低下し1950年をピークとして減少していく傾向がみられる。これを更に立入って細分して、マンハッタン地域についてみると既に1910年ごろから減少の一途をたどっている。更にマンハッタンの中心部についてみるとこの傾向が更に著しいものであったことがわかる。⁴⁾

バーノンの資料は、57年までのものであるが1960年の資料もこの傾向をますます明白に示している。ニューヨーク市の人口は、1950年、7,891,957から60年には、7,781,984と1.4%の減と成っている。また Bronx は、1,451,277から1,424,815へ1.8%の減少、Bronklyn は2,738,175から2,627,319へ4.8%の減少 Manhattan は1,960,101から1,698,281へと13.4%の減少と成っている。これからみてもニューヨークに於ける拡散現象が、急速に進行していることがわかる。

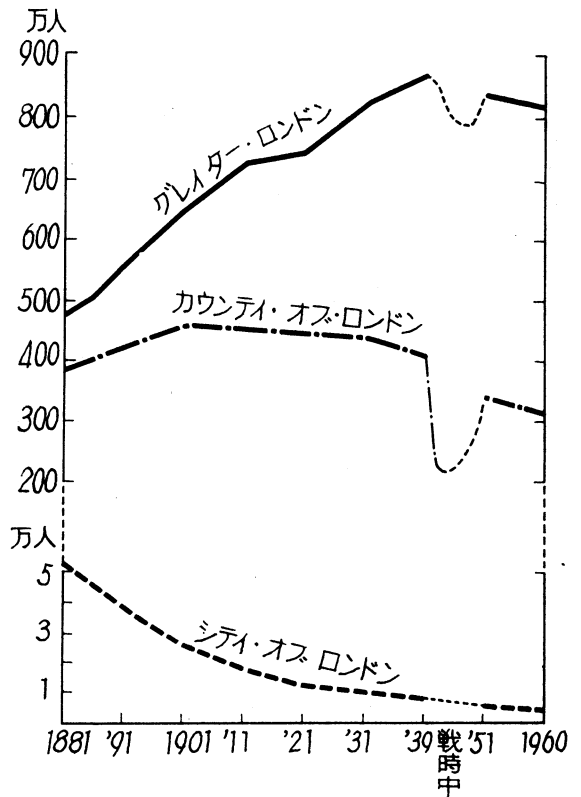
以上のところから明かなようにニューヨーク大都市圏の場合には中核地帯全体としてみても1950年ごろまでには急速に人口の集中がすすんだが、1950年以降人口減少、即ち人口の拡散現象がみられる。

次にロンドン都市圏の実状についてみよう。ロンドン及びパリについては柴田氏の図を見れば大体の傾向をつかむことが出来よう。⁵⁾



第 6 図

ロンドンの都市圏は、①大ロンドン ②カウンテ・オブ・ロンドン ③シティー・オブ・ロンドンに分けて考えることが出来る。その人口推移

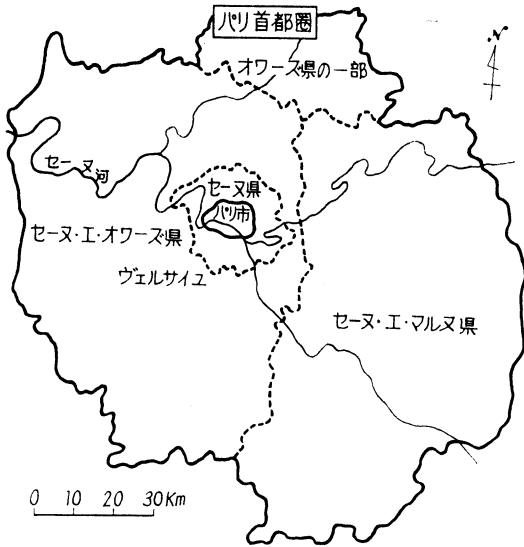


第 7 図

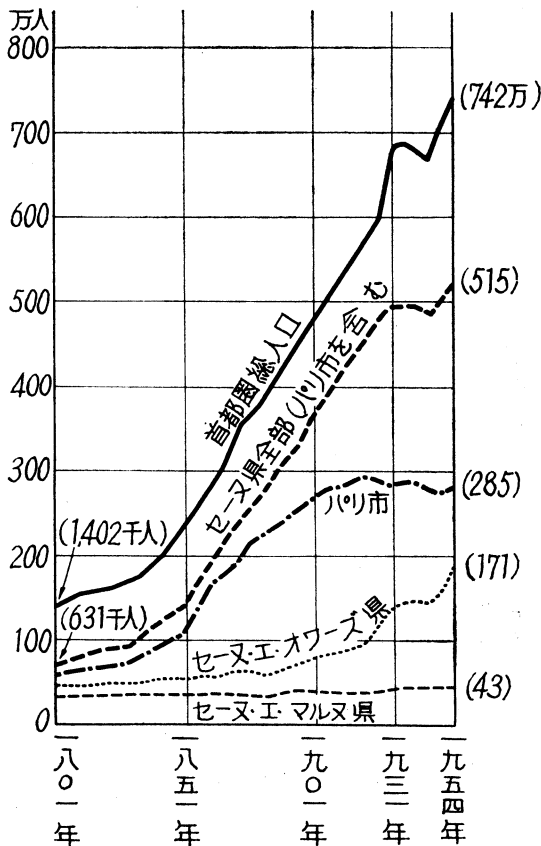
は第7図に示されているが、③のシティー・オブ・ロンドンは早くも前世紀末から減少の一途をたどっている。①の大ロンドンの場合は戦争の前までは急速に増加して来たが、戦後はむしろ減少の傾向にある。戦後は大ロンドの外側に人口が拡散していくためであろうと思われる。②のカウンテ・オブ・ロンドの人口も20世紀のはじめをピークとして減少の一途をたどっている。以上のことから明かなようにロンドンは今世紀の初めから急速に人口の拡散を行って来ているわけである。これは後で示す東京や大阪の場合と比較すると40—50年も前から人口拡散の傾向を示していることに成る。これは極めて注目すべき事実であり、都市問題を考える場合の重要なカギを提供するものである。

次にパリ—首都圏の実状をみてみよう。

パリ—首都圏は ①パリ市 ②パリ市を含むセヌ集全部 ③首都圏総人口の三つに分けて考えられる。まず③の首都圏の総人口は19世紀の後半から戦前まで急激に増加し、戦後もひきつづ



第 8 図



第 9 図

きのびている。次に②のセーヌ県の人口の増加も殆んど同様の傾向を示している。ところが③のパリー市の場合には20世紀に入ると増加の傾向がおとろえ、減少の傾向が目立っている。パリ市の場合にもニューヨーク、ロンドンほどではないにしても相対的な拡散現象がみられる。

これまで世界の大都市についてみて来たが次に日本の大都市、東京都及び大阪市について人口動態を分析してみよう。

東京都の都心部の人口増加は次第にその勢を減じつつあったが、都心第一区(千代田区・中央区の二区)は昭和30—35年、1955—60年の間に遂に絶対的にも人口の減少を示した。

第一表 (A) 東京都都心二区の人口増減

区 名	増 加 数	
	1950-1955	1955-1960
千 代 田 区	12,397	- 5,801
中 央 区	9,391	-10,017

第一表 (B) 東京都心三区の人口増減

区 名	昭30年	35年	36年	37年	38年
千代田区	121,239	120,729	116,309	112,060	112,390
中央区	167,513	160,104	159,849	153,690	152,312
港 区	248,474	256,974	256,676	261,836	259,983

東京都はこれまでもいく度か非常事態(関東大震災や戦災など)において、一時的な人口の減少を示したことはあったが、平常時においてこのような現象がみられたのは国勢調査始まって以来のことだと館稔氏はその著「大都市人口の諸問題」の中で述べている。⁶⁾

ともあれ世界の大都市に於ける都心部の人口の絶対的・相対的拡散が40—50年も前から始まっていたのに対して日本の大都市に於いては数年前にやっとこのような現象が始まったのは何故であろうか。拡散の傾向が半世紀近くも遅れたのは何故であろうか。又これは日本の都市問題に特異な問題を生み出すことに成るのではあるまいか。紫田氏も指摘するように、この辺に日本の都市問題の特異性と禍根の深さの原因がひそんでいるのであ

るまいか。

次に**大阪市**の場合についてみると、東京都よりは数年おくれで、ここ数年の間に(36—39年)人口拡散の注目すべき傾向がみられる。次の第2表は大阪市の区別の人口増減を昭和30年を100とする指数で示したものである。

第二表 大阪市の区別人口増減
(昭和35年を100とした指数)

区名	昭和30年	35年	37年	39年
北区	100	103.03	99.01	98.6
福島区	100	104.1	103.6	98.6
大淀区	100	110.8	113.4	109.8
都島区	100	132.2	137.7	136.1
東区	100	105.6	107.5	104.0
西区	100	114.9	117.8	113.1
天王寺区	100	110.9	107.8	106.3
南区	100	107.9	107.1	105.8
浪速区	100	117.2	120.8	105.7
東成区	100	104.6	104.5	103.6
此花区	100	126.8	138.2	141.5
西淀川区	100	124.2	131.3	133.2
住吉区	100	131.8	144.2	155.4
東住吉区	100	121.1	133.0	149.0

これによると、東京都に現われたような、昭和30—35年、1955—60年間には絶対数が減少した区は全22区の中に一つも存在しない。ところが①その2年後37年に北区におい、30年度と比較しても99.0%と遂に絶対数が減少した。②又、福島区、天王寺区、南区、東成区、の四区は35年と比較するとごくわずかであるが絶対量において減少しているのである。③更にこれが39年に成るとこれらの5区(北区、福島区、天王寺区、南区、東成区)の外に大淀区、都島区、東区、西区、浪速区、の5区においても絶対量の減少がみられる。④然かもここで注目すべき点はこれら減少10区のうち東成区をのぞいて他の9区は、すべて大阪市の中央部の区である。逆に増加している区は此花区、西淀川区、住吉区、東住吉区等の大阪市の中でも周

辺部であることを考え合せると、大阪市に於ても37年頃から鮮やかなドーナツ化現象が進行しつつある事が指摘出事よう。

- 4) R. Vernon, Anatomy of A Metrofoils. p. 176-177.
- 5) 紫田徳衛, 世界の都市をめぐって。15, 16, 44, 45頁。6—9図は柴田氏の図によった。
- 6) 縮総「大都市人口の諸問題」70-73頁。

4

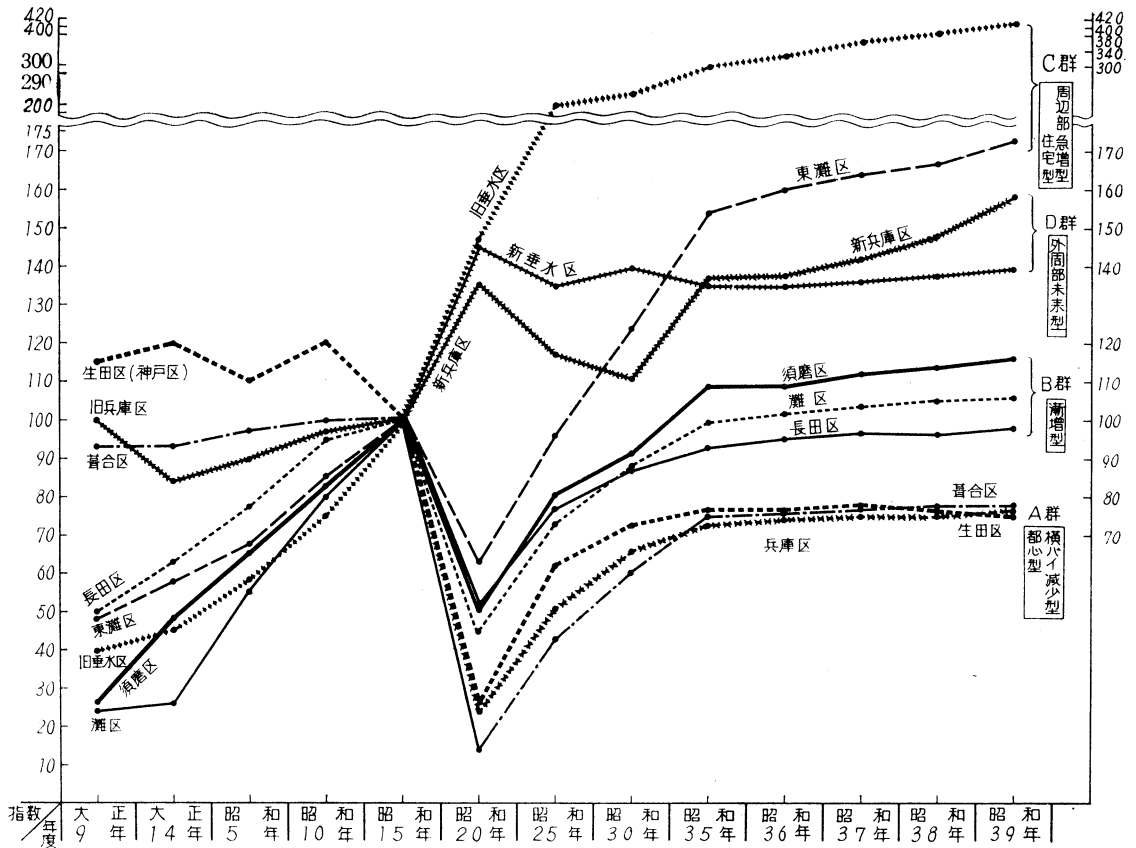
先に、20世紀は都市化の時代であると云われ、これは、何よりも先ず村落地域から都市地域への人口集中に象徴されると述べた。例へば、北アメリカに於いて1900年に、村落と都市の人口の割合は約4対3の割合であったが、1950年には、遂に2対3になった⁷⁾50年間に急速に都市への人口集中が進んだことを如実に示している。日本の場合は、大正9年には郡部、市部の人口比は82対18であったが昭和35年には、ほぼ63.5対36.5と逆転した。しかし今示したように、世界の大都市においては人口集中と併行して周辺部への拡散現象が機めて鮮やかに進行していった。日本に於いても、京浜、中京、阪神、九州の大都市圏への人口集中は驚くべき速さで進行して来ことは周知の事実である。ところが外国の場合、既に今世紀の初に都心部からの拡散が始まっているのに反して、日本の場合には東京都に於いても絶対量の減少がみられるのは、昭和30—35年に成ってようやく見られたのである。大阪市に於いてはさらにおくれで昭和37年に成ってはじめてみられるところである。このような人口の集中、拡散現象が、神戸市においてはどのような姿をとっているであろうか。

前に神戸市総人口の推移をみた際に留意しておいたように、開港場として発展した神戸は、明治22年の13万4千人から毎年急速に人口集中がすすみ、昭和15年には遂に100万に達した。然しこれだけでは人口集中の過程をうまく説明したことには成らない。これらの数字には町村合併による(人口移動によらない)単純な増加も含まれている。また人口の集中は市域に均等に行われるわけではない、地域によって濃淡があるのはいうまで

もない。次に神戸市をいくつかの地域に区分してその集中拡散過程をみていこう。

地域の区分としては統計上の便宜から、①行政上の「区」別を基礎とし ②この区別を市域拡散の順序から a. 中核地帯(葺合・生田・兵庫(旧)) b. これに隣接する(灘区・須磨区)地域と帯状

の両端の居住地域(旧垂水・東灘区)、及び周辺農業地域(新兵庫区・新垂水区)に区別してみる。③次に神戸市を大雑把に三つの地域(山手・浜手・中間部)に区分し、各々の人口集中拡散の実状を検討してみよう。



第10図 神戸市区別人口指数

1) 区別にみた人口の集中と拡散

区別にみた人口集中と拡散の実態は第10図に示したが、これは昭和15年を100とする指数で「区」別に示した。この図から、区別の人口には、幾つかのタイプが明瞭に認められる。⁸⁾ 今これを四つに区別してみよう。A群は葺合、生田、兵庫の中央部の三区である。B群は灘、長田、須磨の三区、C群は旧垂水と東灘区の周辺部、D群は新兵庫、新垂水の外周辺部である。

まずA群の三区についてみよう、これらの三区についていえることは、いずれも20年から35年ま

で急速な人口増加をみせてきたが、35年からは急速に増加率が低下しほとんど横バイ状態をつづけている点であろう。これは他の区に比較するとき、きわだった特徴と成っている。しかもこれら三区とも昭和15年の80%に達しない低い指数のままに既に人口増加は頭うちになっているといえる。更に最近極めて注目すべき傾向が表れている。即ち生田区において37年から38年度、更に39年にわたって絶対量の人口の減少、即ち「絶対的拡散現象」が現れて来たことである。これは東京都及び大阪市のドーナツ化現象と比較して、きわ

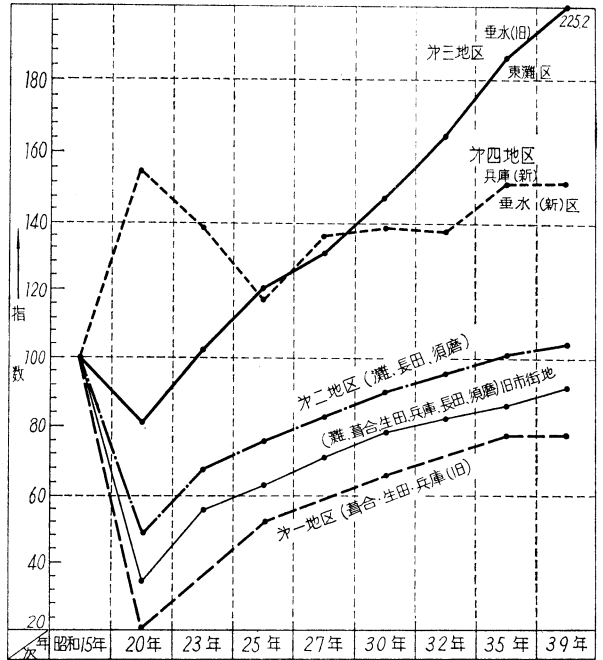
めて興味のある点である。神戸市においても、都心部の生田区において「絶対的拡散現象」が表われたわけである。葺合区もここ数年、殆んど増加していないところから、ほどなく、生田区の後を追うものとして注目される場所である。兵庫区（旧）の場合にも、これから急速にのびる可能性はまず考えられないから、都心三区においては拡散現象が進行するものと推定される。

次にB群の灘・長田・須磨の三区である。これらの三区はいずれも、A群三区よりは戦争による人口離散も少なく、昭和30年ごろまで既に90%位まで再集中がすすんでいる。35年ごろから増加のテンポが遅くなったが、ほぼ確実に増加の傾向を示している。灘区・須磨区の場合には、都心部と周辺部の中間にあって、居住地区としての余地もまだいく分残している。中間型であるから、今後においてもある程度の増加は見込まれる。しかし長田区の場合は事情が違っている。37年ごろまでは増加しているが、ここ数年ののびは非常に少ない。長田区は市内で最も人口密度の高いところであり、住宅地としての余地は、さほど残されていないわけではないので、近い将来に於いては、都心型、横バイ型に入ることになる可能性も持っていることが予想される。

次はC群の東灘区・（旧）垂水区の二区である。東灘区の場合にも都心から離れている為、戦争による疎開も比較的少なく、26年ごろには既に100を突破して急速に増加している。35年以降の増加もいちぢるしいものがある。旧垂水区においては戦争疎開によってむしろ増加し、その後も急速に増加している。これらの二区はリーマの拡散現象の周辺型を示している。

次にD群の新兵庫区・新垂水区の二区である。これらの二区は市域に編入されてからの日も浅く、現在の段階ではまだ村落的な要素を多分に残している地区である。既に述べて来たところから明かなように、神戸市の市街地は既に殆んど飽和状態に達しており、今後の発展はむしろ、これらD群の開発にかかっているといえる。

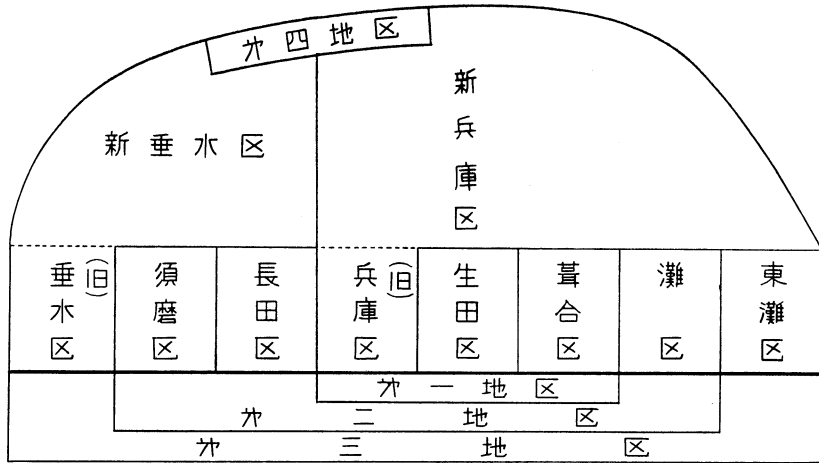
2) 地域別にみた人口の集中・拡散



第11図 地区別人口指数

区別の人口指数を各グループにまとめ、これを各地域構成に結合して考えると、この傾向は更に明かに成る。これは第11図に示したが、これによると、葺合・生田・兵庫の三区は横バイ・減少を示している。これをいま都心型と名づけ第一地区と呼んでおこう。第二地区は第一地区と隣接する両端の灘区・長田区・須磨区の三区である。これは漸増型である。第三地区は第二地区に隣接する両端の東灘区・垂水区の二区である。これは周辺部急増型である。第四地区は外周部のこの後の発展に未来がかかっている未来型である。これを図示すると、次頁のように成る。

まず第一地区「都心型」・「横バイ・減少型」は戦争による離散のため20%におち、その後急速に増加して来たが、35年以降横バイをつづけている。既に述べたように生田区において37年には遂に減少を示した。その実数は約2,000人であるが、自然増を考え合わせると、拡散した数はかなりの数に上るものと思はれる。また他の二区においても拡散現象がまもなく表れると思はれる。第二地区は漸増型である。この地区は第一地区と比較すると戦争による離散が少なく、20年には50%であるが、その後急速に増加し35年には100%




を超えその後も順調なのびを示している。この地区はまだかなり住宅地区的な要素をいくらか残している、中間的な地域であるといえよう。然し長田区の場合には、ここ数年のびがとまって来たので今後の動向が注目される。

これに反して第三地区は、リーマーのいう周辺部であり、急増型を示している。この地区は都心から離れているため、戦争による被災も第一地区にくらべると割合に少なく、戦争による人口の離散も東灘区で50%台、2区の平均では20%台になっている。然かも戦後の再集中はめざましく、既に昭和23年度に100%を超えたが、32年ごろからの集中の速度には目をみはるものがある。第三地区は第一地区にくらべると工業や商業の割合が少なく、主として住宅地区であるところからみて、この地区は神戸市の居住地区、或は郊外的な役割を果たしてきた。

第四地区も又、きわめて特徴的な推移をたどって来た。この地区はいまだ都市的な特徴よりも村落的な特徴多く備えている地区であるところから、戦時中はむしろ疎開者を受入れて、著しく増加している。これらの疎開による、一時的増加人口は戦後の混乱が着着くにしたがって、25年までに減少がみられるが、またすぐ増勢に転じている。第四地区はむしろ今後の問題であるといえる。現在のところ第三地区の人口増加が最も注目されているが、この両地区の収容能力にもおのずと限度があると思はれるので、次第に第四地区の重要性が増してくるものと思はれる。本来土地の

狭い神戸市にとっては今後の発展は背山及びその北方にひろがる第四地区の開発か西にのびるしか手はない。西への発展を別とすれば、残された道は第四地区の開発である。このような意味でも新兵庫区における、ここ数年の人口の急激な増加は注目に値するものであろう。

既に述べたように大阪市においては37年度において中央部10区に絶対的拡散現象が現れた。神戸市においても第一地区には次第にこのような傾向が現われて来た。しかしその形態については、大阪市の場合、鮮かなドーナツ化現象がみられるのに対して、神戸市の旧市街はかなりの勾配をもつ六甲山麓に帯状にのびているため、やや特殊な形態と成る。即ち帯状の両端が高く中央部が低く成るから、形化現象が進行するといえるであらう。

以上、神戸市を四つの地区に類別して考察して来たが、これをどのように定式化し一般化することが出来であらうか。

既に述べたように、リーマーによれば、拡散(Decentralization)は二つの内容を含んでいる。①は離散(disparision)であり②は周辺部の発展である。①の離散は人口の絶対的な減少を意味しているのに対して、②は周辺部の中心部にたいする相対的な増加を意味している。

神戸市の場合には第二次大戦の激化によって、①の離散、即ち絶対的拡散がすすめられ戦後再集中がすすんだが、それと平行して、特に昭和30年

ごろから、②の周辺部の発展、即ち相対的拡散が進行している。また既に述べたように昭和37年ごろから都心地区に於いては①の離散、絶対的拡散の傾向が表れて凹形化現象が進行していくものと考えられる。

3) 山手・浜手・中間部別の人口の集中・拡散

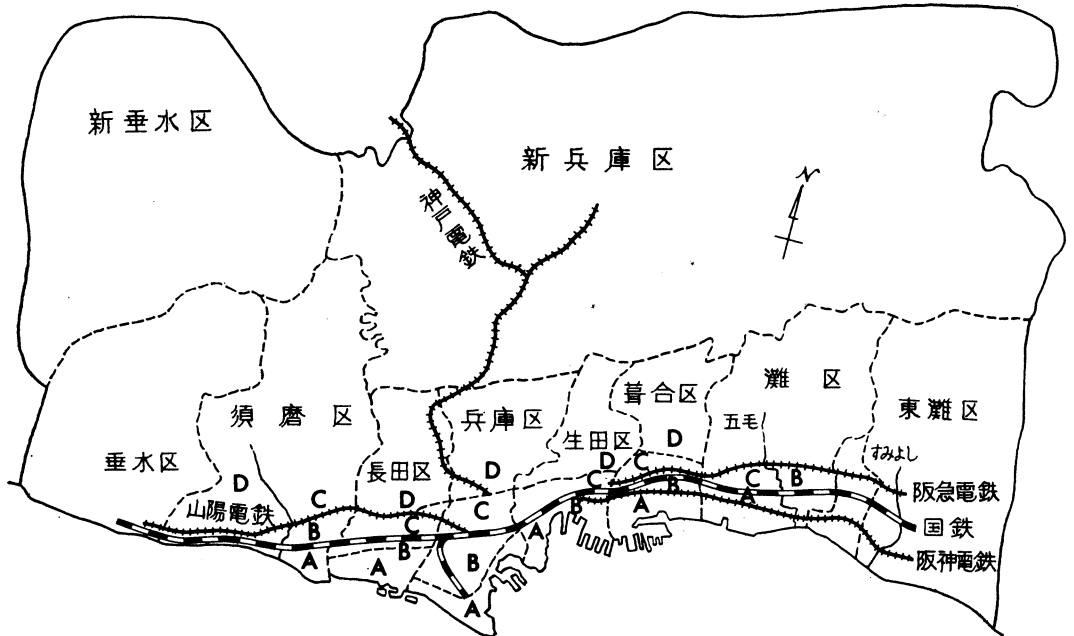
第3表、第12図は、神戸市を大雑把に山手・浜手・中間部の三つに区分し、その増加の割合を調

べたものである。昭和5年を100とした指数で示したものである。これによって明かなように、①東灘区、灘区の東部、長田区と須磨区の山手は150以上の高い集中を示しているのに対して、②葦合区の浜、兵庫区の中央部は50以下にとどまっている。③各区とも例外なく、山手の住宅地区において人口増加がはげしく、中央部及び浜手において稀薄と成っている。したがって厳密にいえ

第三表 山手と浜手の人口の推移 (比率)

	昭和5年	昭和22年	昭和30年	昭和35年	備 考
東灘区	100	116.5	180.5		
御影町	100	65.1	102.8	126.4	
住吉町	100	89.4	126.7	154.1	
魚崎町	100	149.8	199.8	213.4	
本床町	100	121.8	197.6	276.3	
本山町	100	235.7	401.2	501.9	
灘 町	100	113.0	160.8		
A	100	67.8	122.4	144.7	A (岩屋, 大石, 新在家, 味泥, 森)
B	100	232.2	291.2	515.2	B (高羽, 八幡, 篠原, 徳井, 都賀)
C	100	82.6	122.0	117.6	C (五毛, 上野, 河原, 畑原, 原田) 稗田, 鍛冶屋
葦合区	100	30.6	64.4		
A	100	21.4	36.2	46.0	A (小野柄, 磯上一北本町)
B	100	28.0	67.6	64.8	B (旭, 雲井一脇浜町)
C	100	29.4	67.7	72.0	C (二宮一熊内橋一割塚)
D	100	61.6	101.3	90.8	D (熊内一野崎一神仙寺)
生田区	100	50.2	73.9		
A	100	59.4	77.2	67.3	A (東川崎一海岸通)
B	100	44.3	70.2	64.8	B (三宮一元町)
C	100	43.7	67.9	72.0	C (下山手一花隈一多聞)
D	100	59.6	83.9	90.8	D (北野一楠町)
兵庫区(旧)	100	43.5	71.9		
A	100	63.8	78.4	82.2	A (高松一和田岬一西出町)
B	100	19.3	43.0	49.9	B (浜中一須佐野一佐比江町)
C	100	19.9	49.7	55.9	C (福原一下沢一羽板通)
D	100	73.1	113.8	122.9	D (上沢一熊野一平野)
長田区	100	95.2	113.1		
A	100	84.8	99.1	104.0	A (東尻池一駒ヶ林)
B	100	88.5	115.0	109.0	B (梅ヶ香一若松)
C	100	71.8	88.9	84.5	C (神楽一四番町)
D	100	153.2	209.7	220.8	D (大日一長田一西代)
須磨区	100	104.4	144.3		
A	100	57.9	115.9	143.3	A (村雨, 若宮一外浜町)
B	100	56.8	93.2	109.5	B (東須磨一大黒, 常盤町)
C	100	156.8	214.4	264.7	C (末広一飛松一禅昌寺)
D	100	163.0	184.3		D (西須磨)
垂水区(旧)	100	293.3	398.3	522.1	

資料：神戸市市勢調査結果上巻(昭和5年)、第28回、33回38回神戸市統計書、神戸市中央第三集行政編



第12図 市衛地の分割図

単純な凹形化現象ではなく、凹形化でも、山手の方が高く、浜手の方が低い凹形化である。

このように神戸市においても東京都や大阪市ほどではないにしても、徐々に人口の拡散現象、凹形化が進行していくものと思はれる。これはいうまでもなく、大都市の特徴と成って来た、職場と住居の分離という生活様式の変化の表れに外ならない。このような地域分化の進行の結果、大都市は巨大な通勤人口をその周辺部にもつことに成り、無数の通勤人口が生れる。都市は昼一夜、季節移動、転出入等によるはげしい鼓動をつづけながら活動している。次に都市のこのような鼓動一流動人口について検討してみよう。

7) Statistical Abstract of the United States 1956, p. 21.

8) 神戸市史第三集行政編 86, 87 頁でもこのような分類についての指摘がある。

5

これまで神戸市の人口集中拡散について、いくつかの視角からみて来たが、そこからわれわれが気づくことは、これら人口集中の問題が、単に人口集中の量的な問題だけでなく神戸市内において

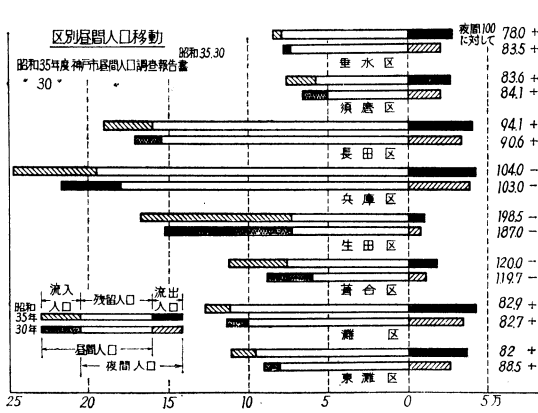
も、これまで以上に地域分化が進行しつつあることを示している。旧市街、特に葺合、生田・兵庫各区の中央部から浜までの地域が、主として商業・工業地帯を形成し、各区の山手及び、東灘区、須磨区、垂水区などが住宅地区として発展しつつある。

このような神戸市内における住居と職場の分離の結果、住居地域は市内にとどまらず、近来、市外・周辺部・郊外へと拡大発展しつつある。市内における住宅難や周辺部の交通手段の発達、更には市内の生活環境の悪化、集積の利益以上に集中の害が現れたことなどが重なり合って、住居を職場から遠く離れた周辺・郊外地区に求める傾向、したがって市外からの通勤が急激に増加していく。

ここで Day-time の人口流動を ①昼間人口と夜間人口の差 ②区別の通勤流出入人口 ③流動人口の流入源一流出先の三点から検討してみよう。

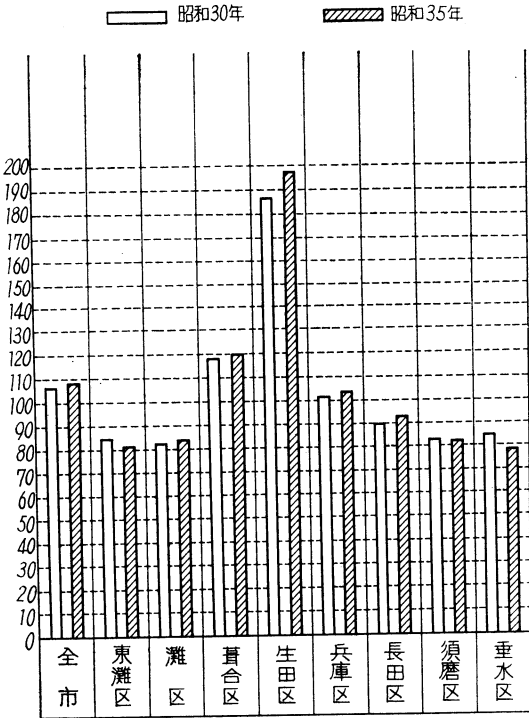
(1) 昼間人口と夜間人口の差

神戸市は全体としてみても、勿論昼間人口の方が昼間人口よりも多いが、これを「区」別に昭和30年と35年の推移をみたのが、第13—16図である。これらの図を見ると明かなように神戸市8区



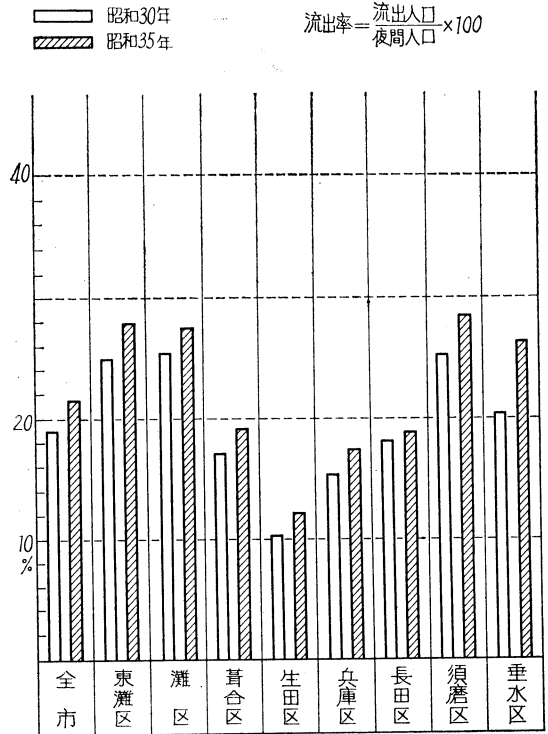
第13図 区別昼間人口移動

(夜間人口100につき)

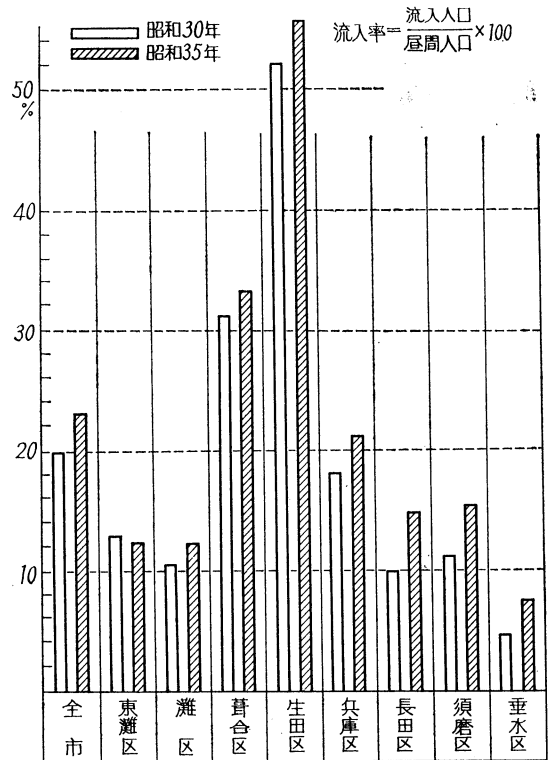


第14図 区別昼間人口指数

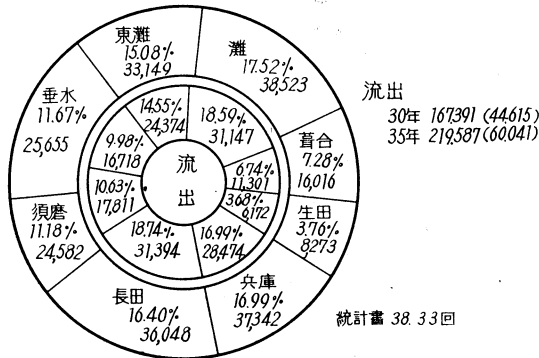
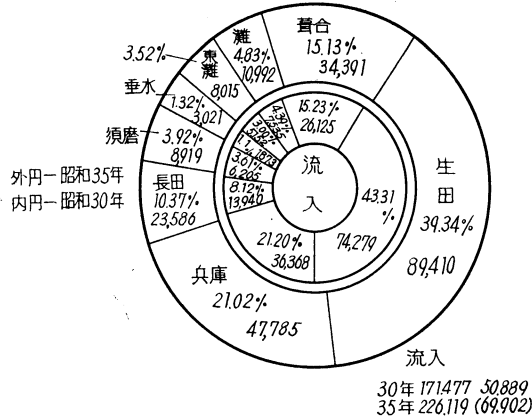
の中で昼間人口の方が夜間人口よりも多い区は、生田区、葺合区、兵庫区の三区である。この点に関するかぎりこれらの三区が最も都心的な要素をもっているとみることが出来る。逆に夜間人口の方が多い区は差が大きい順に垂水区・東灘区・灘区・須磨区・長田区と成る。したがってこれらの区が居住地区的要素を多くもっていることが指摘される。ただこの場合、長田区の場合は若干吟味の



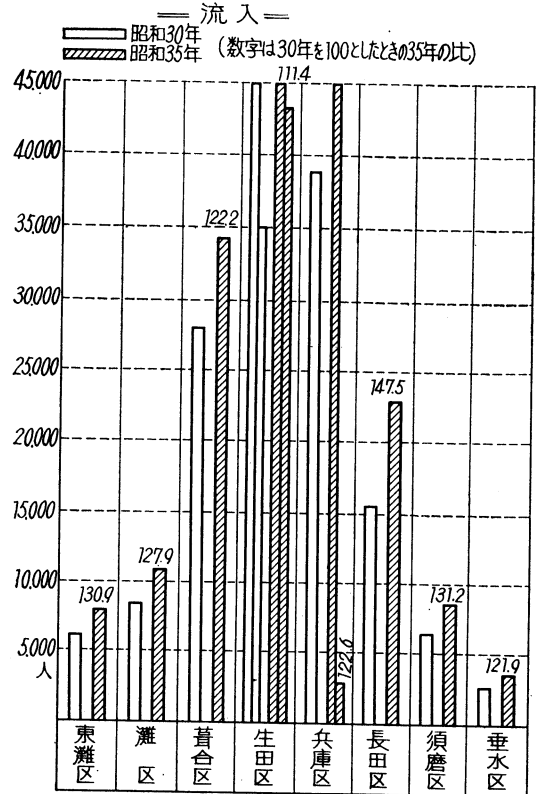
第15図 区別流出率



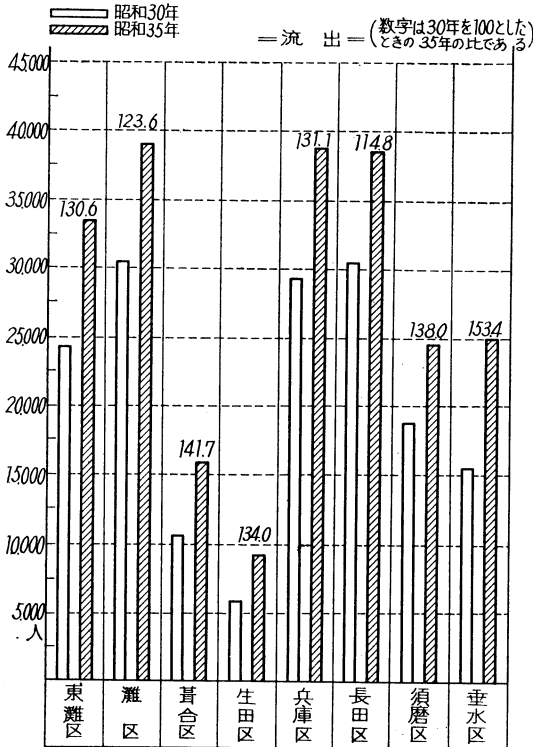
第16図 区別流入率



第17図 区別通勤流出入人口



第19図 区別通勤流入



第18図 区別通勤流出入人口

必要がある。長田区は夜間人口の方が昼間人口よりも多い住宅地域型を示しているが、ここはよく知られているように、かつてマッチ工場、現在ゴム関係の中小零細企業がひびめき合っている地区である。したがってここは神戸の産業構造の特殊性を構成している商工業地区である。ところで長田区は、市内でも戦争の被害が比較的少なかった地区であり、現在人口密度が最も高い区でもある。したがって長田区の中に勤める人も多いが、他区への通勤者の方が、他区及び市外からの通勤者を上まわっている。

次にこれらの流入流出を昼間人口・夜間人口との割合、即ち流出率でみてみよう。まず区別流出率についてみると、最も高いのは須磨区、東灘区、垂水区の順と成っている。ここからみても東灘区や垂水区だけでなく、須磨区、灘区も居住地区としての機能をも営んでおり、この傾向は5年間に大幅にのびていることが顕著にみとめられる。逆に流出率の少ない区は生田区、兵庫区、葦合区、長田区がこれにつづいている。5年間のの

びが最も少ないのは長田区である。長田区の場合は先に述べたように、自己の区内に商工業が多いので、外部への流出率ののびが少ないものと考えられる。次に「区」別の流入率からみると、まず第一に生田区の55%に達する流入率である。都心としての生田区の性格を如実に示している。しかも5年間ののびが大きい点にも注目したい。次に流入率が高いのは葺合区であるが、ここでも30%をこえている。次いで兵庫区の20%台、そのあとが須磨区、長田区が15%近くを示している。長田区の場合には流入もかなりのびていることが注目される。東灘区と灘区の場合は13%でほぼ同じ値いであるが、東灘区の場合、35年の方が流入率が減少している点が注目される。流入率については垂水区が最も低く、35年で8%に達していない。

(2) 通勤人口の流入

次に通勤の流入の関係を分析してみよう。第17-19図がそれを示すものであるが、通勤流入人口の最も大きな比重を占めるものは生田区である。30年度42%、35年度でも39%の高い比率を示している。次は兵庫区の21%、葺合区の15%がこれにつき、更に長田区、灘区、須磨区がこれにつづいており、これまでの事実とよく符合している。次に流出についてみると、35年度で最も高いのは灘区の17.52%、次に兵庫区の16.99%、長田区の16.40%、東灘区の15.08%と成っており、これらの区が居住地の機能を果していることがわかる。勿論、これは絶対量でみたわけであるから、先に示した流出率と併せて考慮すべきである。

神戸市(旧市街)の行政区画としての「区」は六甲山麓に帯状にひろがる地域を縦割りに区かくされているため、区を単位とする明瞭な同質の地域分化は見られない。むしろ一区の中に山手の住宅地と、浜手の重軽工業地帯、中間部の商業、軽工業地帯をすべて含んでいる。然かも背後には六甲山系がそびえているため、従って神戸市の場合には、ドーナツ化よりも凹形化が進行すると考えるべきであろう。

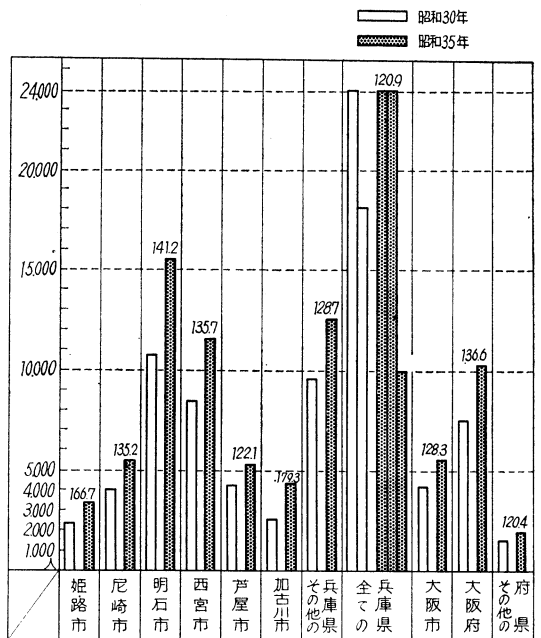
次に通勤流出人口の30年から35年までののび率をみると、最もいちぢるしいのは、垂水区である。垂水区が住宅地区として急速に発展し

つつある姿を示している。次に指数の高いのは葺合区の141.7%であるが、これは30年の実数が少ないことにも原因があるが、葺合区においてさえ、山手は住宅地区として開発されていることを物語っているのであろう。次に須磨区や東灘区の指数が高い数値を示している。

流入についてみると、長田区が最も高く147.5を示しているのは奇異の感がないでもないが、既に述べたように長田区には神戸特有の中小零細企業が多いことを考え合せると納得がいくはずである。

(3) 流動人口の流入源と流出先

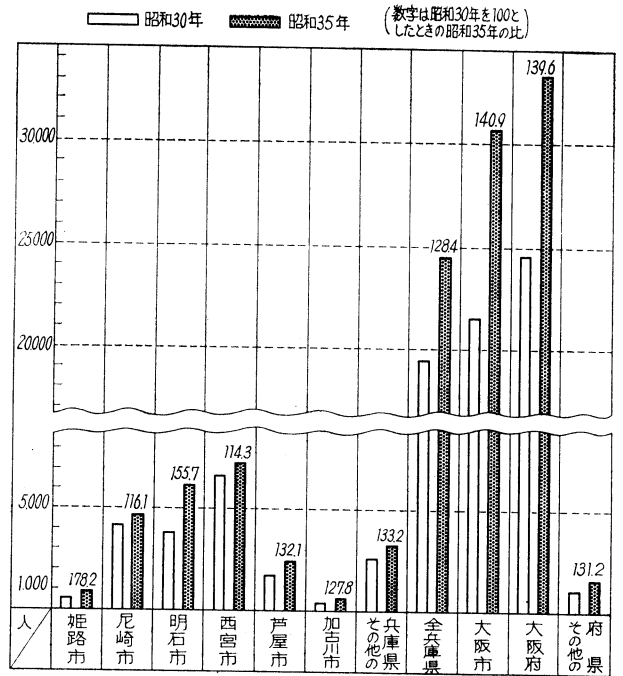
次に流動人口の流入源についてみると最も多いのが、明石市の21%、次いで西宮市の16.5%でこれは30年、35年とも同じ傾向にある。これについて大阪市からの8.8%・8.2%がある。実数にして4-5千人の人口が大阪市から流入していることは、あとでみる流出人口と考え合せるとき神戸-大阪の関係が深いものであることが理解される。これにつぐものとして芦屋、尼崎などがあり、西部の加古川、姫路などはまだ5-6%程度である。しかしここでは5年間ののび率が高いことに注目すべきであろう。



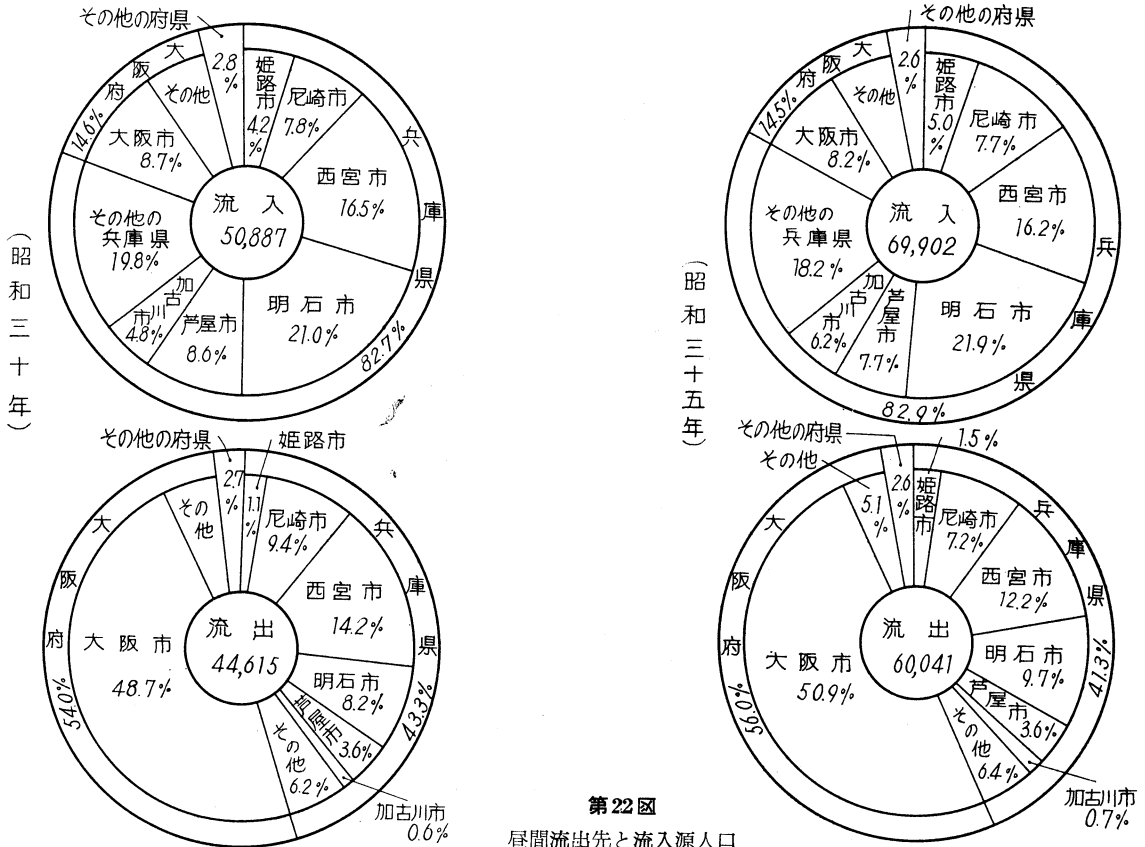
⊗ 数字は昭和30年を100とする 35年の指数

第20図 昼間流入人口

次に流出先についてみると、実にその半数に近い48.7%が(30年), (35年), 50.9%, 大阪市であることに驚かされる。しかも実数において大阪からの流入が4-5千人であるのに対して大阪への流出は3万人を越えている。著しい出超である。大阪市について多いのは、西宮市、ついで尼崎市である。ここから、やはり阪神間六市の関係が密であることがわかる。ついで西部の明石市であるが、これは他市の割合からいえば流入にくらべて流出の割合が少ない。この傾向はおなじく西部の加古川、姫路市の場合をもっと顕著に現れている。この傾向からして、神戸市は、今後ますます、西部の東幡地区の明石・加古川・高砂・姫路市などの関係を強め、この地区が神戸の通勤圏として発展していくものと推定される。

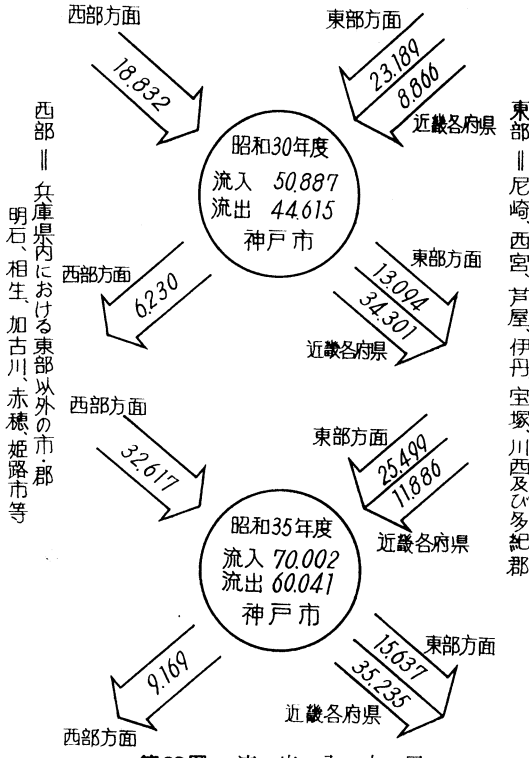


第21図 昼間流 出入人口



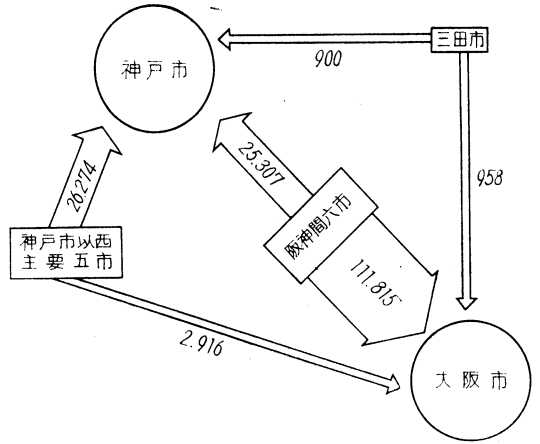
第22図

昼間流出先と流入源人口



第23図 流出人口

神戸市は西部にたいしては流入超過を示し、東部には流出超過を示している。即ち神戸市は西部の市にたいしては、強い吸引力を示して人口を引きつけながら、全体として、ことにお阪に志向している、ということが出来よう。



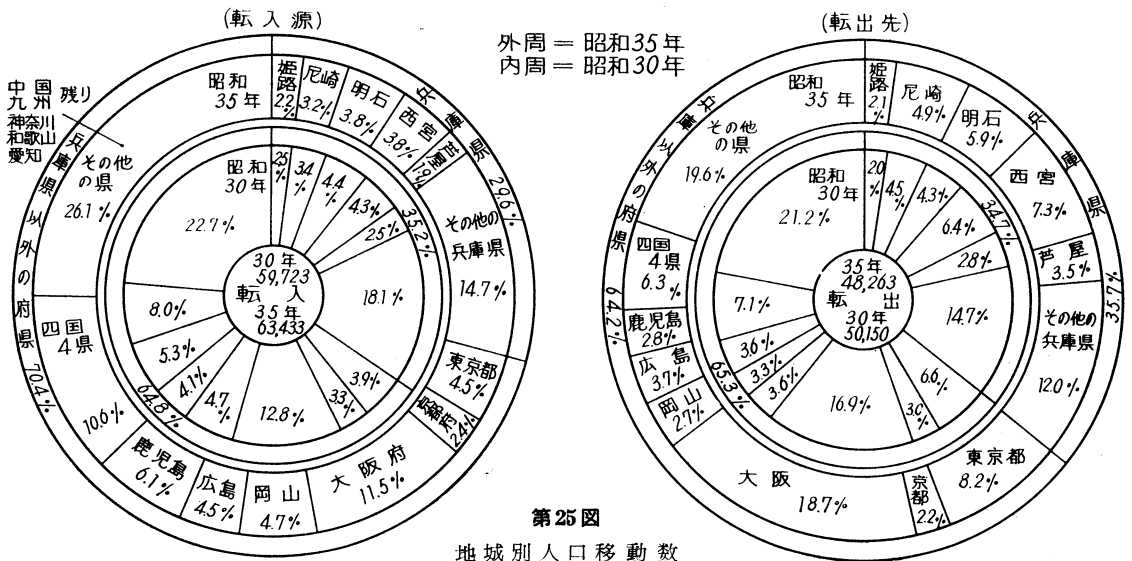
第24図 兵庫県主要市における

6

これまで Day-time の人口移動について検討してきたが、人口の集中にはこの外に長期の人口移動・転入、転出がある。神戸市への転入源はどのような地域であり、又転出先はどのような地域であろうか。次にこの問題に接近してみよう。

(1) 転入源・転出先及び交流率

まず転入総数は昭和30年に59,723人であったものが、35年には63,433人に増加している。3,700人あまりの増加である。転入源で最も多いのは大阪府の(30年)12.8%、(35年)11.5%である。



第25図

地域別人口移動数

大府阪からの転入が最も多いのは近畿圏の中で都市間の交流が多いことを転出入の面でも証明している。次に注目される点は、神戸から最も遠距離にある鹿児島県からの流入が多いことである。隣接する岡山・広島、海一つへだてて数時間でいききの出来る四国各県よりも、九州の端の鹿児島からの転入が多いのは奇異な現象といえる。鹿児島県人と神戸とのつながりはかなり古く、既に明治時代からあるといわれている。⁹⁾これは、南国鹿児島人の熱にたいする身体的な耐久力の強さが神戸の重工業に適するからであるという説明の当否は別としても、両者の間に深いつながりが出来あがっている点はみのがすことが出来ない事実であろう。今ちなみに府県別に移動率及び交流率を算定してみると次のように成る。

第三表 移動率と交流率

府 県 名	移 動 率	交 流 率
鹿 児 島 県	0.00197	0.165
徳 島 県	0.00183	0.154
岡 山 県	0.00180	0.151
香 川 県	0.00173	0.145
愛 媛 県	0.00172	0.144
広 島 県	0.0013	0.109
鳥 取 県	0.00122	0.103
高 知 県	0.00113	0.095
鳥 根 県	0.00090	0.075
長 崎 県	0.00083	0.070

これからみて、この場合、少なくとも鹿児島県に関するかぎり、ラーベンシュタインの仮説からはずれている。もともとこの仮説は同質的な地域で、合理性が完全に貫徹される条件のもとで成立するものであろうから、日本社会のように、伝統的なつながりが強く働く社会で、然かも、生活格差が大きい場合においては必ずしも妥当しないのかも知れない。

次に転出先としては、大阪府の16.9%について多いのは鹿児島島の7.1%である。転出先で注目されるのは、東京都が6.6%、8.2%と高率を示ししかも高く成る傾向を示している点であろう。こ

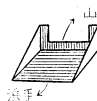
れは他の都市の場合にも見られるように、本店一文店関係の人事交流や就学の関係が大きく左右しているものと考えられる。

以上神戸市における人々の集中拡散についていくつかの側面からみて来たが最後にもう一度要約してむすびとしたい。

9) 大道安次郎編「神戸」52頁。

7

- (1) 神戸市は慶応4年の開港以来の近代化にともなう、かなりの速さで人口の集中がみられた。
- (2) 第二次大戦末期に疎開・戦災などで激減したが、戦後、急速に再集中が行なわれた。
- (3) 再集中は決して均等に進行したのではなく、集中の速度の早い地域と遅い地域があり、又、30年ごろまでまでに戦前(158)のレベルを超えた地域もあれば、40年に於いても、レベルに達しないところもある。戦後は、集中と同時に相対的拡散が併行している。
- (4) 集中のいちじるしい地域は、区別にみると、両端の東灘区・(旧)垂水区であり、中央部の生田・葺合・長田・須磨・兵庫区は集中の速度がおそい。
- (5) 特に注意すべき点は37年、生田区においては遂に人口の減少・絶対的拡散がみられた。葺合区においてもやがてこの傾向がみられるように成ると思われる。
- (6) これらを神戸市の地形と併せ考えると神戸市の場合には、大阪市のようにドーナツ形ではなく凹形化が進行するものと考えられる。
- (7) 集中を山手・浜手・中間部で考えてみると、浜手、中間部においてはおそく、山手は住宅地として開発されるため集中がすすむ。したがって形は山手が高く、浜手が低いものとなる。



- (8) 流動人口についてみると、西部については入超で、東部にたいしては出超である。これまで西部の市町村との関係は必ずしも深いとは云え

ないが、これからますます交流が盛んに成る傾向がみられる。神戸市は、西部の市町村を吸引しながら、全体として近畿圏に結びつけられている。

(9) 9 転入源はその殆んどが西部の各県からのもの

であり、東部からは（東京をのぞき）非常に少ない。

附記 本稿は文部省研究助成金による近代化研究の一部である。